

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年4月10日～2017年4月16日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年4月26日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【アブハジア】

#### ▼「議会」の招集(12日)

- ・3月12日および26日の投票によって選出された「アブハジア共和国議会」が招集された。クヴァルチア「議長」および3名の「副議長」が選出された。クヴァルチア「議長」は2007年以来「議員」を務めている。
- ・演説したハジンバ「アブハジア共和国大統領」は、「議会」が行政および司法と効率的かつ実質的な協力を行なうよう期待を述べるとともに、「選挙法」の改善および経済・社会改革の必要性を主張。

## 2. 外 政

#### ▼外相のアルメニア訪問(11日)

- ・ジャネリゼ外相がアルメニアを訪問。アルメニアのサルグシャン大統領、カラペチャン首相およびナルバンジャン外相と会談。
- ・「ナ」アルメニア外相との会談では、経済関係の更なる深化の重要性を強調しつつ、二国間・多国間協力、世界・地域情勢およびEU・ジョージア連合協定の実施などについて幅広く議論。「ジャ」外相はアルメニア・EU 枠組み合意をめぐる協議の完了を祝った。

#### ▼リトアニア国防相のジョージア訪問(11日)

- ・カロプリス・リトアニア国防相およびヴェイクシュノラス・リトアニア軍統合参謀長がジョージアを訪問。イゾリア国防相、チャチバイア統合参謀長らと会談。会談では国防分野における二国間協力、軍事教育、共同軍事訓練の実施などについて議論された。

#### ▼第2回NATO・ジョージア・パブリックディプロマシー・フォーラム(11日)

- ・トビリシにて第2回NATO・ジョージア・パブリックディプロマシー・フォーラムが開催された。NATO側からはイルデムNATO事務局長補佐官が出席。
- ・演説を行なったマルグヴェラシヴィリ大統領は、ハイブリッド戦争、サイバー攻撃およびロシアによる煽動が地域の安全保障環境に対する深刻な脅威となっているとして、社会と政府が一致した姿勢を示すことが極めて重要であると述べた。

#### ▼ヴィシエグラード・グループ外相会合(12日)

- ・ワルシャワで行なわれたヴィシエグラード・グループの外相会合に、ジャネリゼ外相ら東方パートナーシップ諸国も出席。2017年11月にブリュッセルにて予定されている第5回東方パートナーシップ首脳会議に向けた協力

について議論。会合後に発表された共同声明は、東方パートナーシップをEUの近隣政策の戦略的方針および東欧の安定・経済発展の基盤と位置付け、東方パートナーシップに対するヴィシエグラード・グループの協力的な支援の継続を確認している。

- ・「ジャ」外相はスロバキア、ルーマニア、スウェーデン、チェコ、ウクライナの外相と会談。

#### ▼ベルギー国会議長のジョージア訪問(12日-13日)

- ・ブラケ・ベルギー下院議長率いるベルギー国会代表団がジョージアを訪問。ベルギー国会代表団はマルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。

## 3. 内 政

#### ▼国家保安庁の報告書(11日)

- ・国家保安庁が、ジョージアの安全保障の主な脅威および国家保安庁の重要な課題に関する2016年の年次報告書を発表。
  - ・報告書は被占領地域を「主要な問題」として取り上げ、ロシア連邦による被占領地域の「軍事化の進行」および同地域におけるロシア軍の存在を現実的な脅威と記述。
  - ・報告書は国内での外国の諜報機関の活動にも言及。外国の諜報機関は「ジョージアの内外政に影響を与えるため」、「合法あるいは非合法な手段で政府機関や治安組織へ入り込もうと常に試みている」。
  - ・報告書によれば、ジョージアにはテロの高いリスクはないものの、テロ組織や過激思想に関連する「一定の問題」が存在する。テロ活動への参加を望む過激化したジョージア国民の数は減少している。
  - ・2016年中にはジョージア国民のテロ組織メンバー5名が有罪判決を受けた。国家保安庁はISILおよびテロ活動を支援したとされるジョージア在住の外国国民に対する調査も行った。また、ジョージアを経由して軍事活動に参加するためシリアおよびイラクへ向かう人々の対策も報告されている。それに関連して、2016年中に750名がジョージアへの入国を拒否された。
- #### ▼監視活動法案に対する違憲訴訟(11日)
- ・大統領が拒否権を発動後、3月22日に国会が再可決し、3月30日に発効した、政府による監視活動に関する法律について、複数の市民グループの連合体「This Affects You」が、違憲審査を求めて憲法裁判所に提訴。
  - ・既に4月6日には共和党が憲法裁判所に提訴している。

## 4. 経 済

### ▼インドとの自由貿易に関する調査の開始(11日)

・ガハリア経済・持続的発展大臣がインドを訪問。シタラマン・インド通商工業相と、ジョージア・インド間の自由貿易協定の締結の可能性をめぐる調査の開始に関する共同声明に署名。

### ▼ジョージア・トルコ中央銀行間の協力(11日)

・トルコで行なわれた第37回中央銀行総裁会合に出席したグヴェネタゼ国立銀行総裁は、チェティンカヤ・トルコ中央銀行総裁と、両銀行間の協力に関する覚書に署名。

### ▼IMFの支援プログラム(13日)

・IMFが、ジョージアの経済改革の支援を目的とした、3年間で285百万ドルを融資する支援プログラムを承認。

2014年に承認された3年間の136百万ドルのプログラム(実施率80%)を継続するもの。クヴィリカシヴィリ首相は閣議で、あらゆる改革の実施に当たりこのプログラムは極めて重要であると述べた。

### ▼2017年3月の国際送金(14日)

・国立銀行の資料によれば、2017年3月の外国からジョージアへの送金額は112.0百万ドル(276.6百万ラリ)。前年同月比23.5%増。送金元の国別では、金額の大きい順に、ロシア34.2%、米国10.5%、ギリシャ10.3%、イタリア9.9%、トルコ8.3%、イスラエル7.7%。EU諸国からの送金が29.8%を占める。

・2017年2月のジョージアから外国への送金額は16.6百万ドル(41.6百万ラリ)。前年同月比1.8%増。